




公認スポーツ指導者育成アクションプラン2018

目標：日本スポーツ協会と公認スポーツ指導者資格協同認定団体は、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできる公認スポーツ指導者を増やし、その質を高め、活躍の機会を広げることで、誰もがスポーツに親しむことのできる社会の実現に貢献する。

施策：2022年度までに以下の施策を実行する。

基本方針	施策・数値目標	取組	スケジュール				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 公認スポーツ指導者を増やします 	① 有資格指導者数を200,000人に増やします。 <実績:177,510人/2017年10月1日> ※スポーツ指導基礎資格(スポーツリーダー)349,218人を加えると526,728人 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 全体 目標:20万人 </div>	【「スタートコーチ」資格の創設】 ・指導者として最低限身に付けておくべき知識を短期間で習得することができる「スタートコーチ [※] 」資格を創設します。 ※総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)・スポーツ少年団・学校運動部活動等でのコーチングアシスタント(指導補助)として、上位資格者と協力して安全で効果的な活動を提供できる指導者。	創設準備 創設・養成 <競技団体・スポーツ少年団関係者等の資格取得促進>				
	【資格取得の促進】 ・総合型地域スポーツクラブ(総合型クラブ)やスポーツ少年団の指導者に対する資格取得を促すために、関連団体等との連携を図ります。 ・フィットネスクラブ等の指導者に対する資格取得を促すために、指導者在籍クラブや企業、関連団体等との連携を図ります。 ・運動部活動の顧問教員や外部指導者、部活動指導員に対する資格取得を促すために、養成講習会が教員免許状更新講習として認定されることを目指します。	総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC全国ネットワーク) や公益社団法人全国スポーツ推進委員連合との連携 <総合型クラブ指導者(関係者)として活動するスポーツ推進委員への競技別指導者資格やスポーツプログラマー資格等の取得促進等> スポーツ少年団との連携 <アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)の普及促進等を目的とするスポーツ少年団指導者へのジュニアスポーツ指導員資格等の取得促進等> 実態把握 <ヒアリングや調査等の実施> 指導者在籍クラブや企業、関連団体等との協議・モデル事例の紹介 申請準備 <先行事例の情報収集等> 申請 <文部科学省への手続> 講習会実施 大学や競技団体等実施事業との連携策の検討 <更新講習実施方法の検討等> 大学や競技団体等実施事業との連携					
	② 女性有資格指導者数を42,000人に増やします。 <実績:37,620人/2017年10月1日> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 女性 目標:4万2千人 </div>	【講習会の多様化】 ・より多くの方に資格を取得してもらうために、養成講習会の開催地や日程を多様化するなどの環境を整備します。 ・公認スポーツ指導者の養成を実施していない競技の指導者に資格取得を促すために、関係団体と連携し、新規競技の指導者養成を開始するほか、国や関係団体の動向を踏まえ、スポーツ指導に係る新たな分野での資格の創設を検討します。	通信講習の充実策の検討 通信講習の充実策の実施 大学・専門学校等との連携策の検討 <共通科目集合講習会実施方法の検討等> 大学・専門学校等との連携策の実施 未実施団体(オリンピック競技)との調整 <準備会議等の実施> 新規競技(オリンピック競技)での養成 未実施団体(オリンピック競技以外)との調整 <準備会議等の実施> 新規競技(オリンピック競技以外)での養成 新たな分野での資格創設に向けた関係団体等との協議				
		【資格取得に向けた環境整備】 ・女性有資格指導者を増やすための基盤を整備するために、女性指導者に関する各種調査・分析を行います。 ・女性指導者に資格取得・登録更新を促すために、養成講習会や研修会等における女性特有のライフイベント(人生の節目となる大きな出来事)への適切な配慮を講じます。 ・指導現場における多様性や受容性をより高めるために、特に女性競技者が多い競技において女性指導者に資格取得を促すなど、中央競技団体との連携を図ります。	基礎調査の実施 <既存調査結果の分析等> 実態把握 <調査の実施等> 課題整理 各種調査の実施 具体策の検討 具体策の実施 実態把握 <ヒアリングの実施等> 対象団体との協議・対象者への周知 <大会や会議等でのPR等>				

基本方針	施策・数値目標	取組	スケジュール						
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
1 公認スポーツ指導者を増やします 	③ 20代有資格指導者数を21,000人に増やします。 ＜実績：18,028人／2017年10月1日＞ 20代 目標：2万1千人	【免除適応コースに関する取組】 ・ 今後創設予定の「日本版NCAA*1」（仮称）とも連携し、免除適応コース（大学・専門学校）在学中に資格を取得（登録）できる仕組みを構築します。 ・ 免除適応コース専門科目実施コース数を17コースに増やすために、中央競技団体での検討を促します（実績：12コース／2017年度）。	実態把握 ＜調査の実施等＞	仕組みの検討・構築 ＜全国体育系大学学長・学部長会等との連携＞	仕組みの運用・PR				
		【資格取得に向けた環境整備】 ・ 同世代で活躍する有資格指導者の活動や、ライフプラン（生活設計）等の情報を収集・提供し、資格を保有して指導することの魅力を知ります。 ・ 免除適応コース修了者の資格取得を促すために、修了者（予定者含む）に対して「指導者マイページ」*2のアカウントを発行するなどの環境を整備します。	実態把握 ＜ヒアリングや調査の実施等＞	競技団体との協議・コースの新設					
	【資格取得に向けた環境整備】 ・ 同世代で活躍する有資格指導者の活動や、ライフプラン（生活設計）等の情報を収集・提供し、資格を保有して指導することの魅力を知ります。	情報収集 ＜適応コースとの連携や指導者マイページの活用等＞	情報発信 ＜ホームページやSNSなどの各種ツールの活用＞						
	・ 免除適応コース修了者の資格取得を促すために、修了者（予定者含む）に対して「指導者マイページ」*2のアカウントを発行するなどの環境を整備します。	方法の検討・システムの改修 ＜全国体育系大学学長・学部長会等との連携＞	周知	運用開始					
2 公認スポーツ指導者の質を高めます 	④ 資格更新対象者の更新率を80%に高めます。 ＜実績：72.9%／2017年度＞ 更新率 80%	【更新手続きの改善】 ・ 資格更新のための研修会受講状況の通知や更新手続きの案内等を改善します。	課題整理／改善策の検討 ＜スポーツ指導者協議会での検討等＞	改善策の実施					
		① 学び続ける環境を整備します。 	【「モデル・コア・カリキュラム(MCC)」*3の導入】 ・ 国際コーチングエクセレンス評議会(ICCE)*4等の動向を踏まえつつ、養成講習会や資格更新のための研修会において「モデル・コア・カリキュラム(MCC)」*3を主体とした学びを提供します。 ・ 「モデル・コア・カリキュラム(MCC)」*3を主体とした学びを通じて、スポーツ指導における他者理解（障がい者やLGBT*5等への対応を含む）の重要性を啓発します。	養成講習会（共通科目Ⅱ～Ⅳ、スタートコーチ）へのMCCの導入・実施 ＜資格取得後の学びのステップアップ（資格のステップアップや追加取得等）に向けた周知活動の実施＞	養成講習会（共通科目Ⅰ）へのMCCの導入・実施 ＜資格取得後の学びのステップアップ（資格のステップアップや追加取得等）に向けた周知活動の実施＞	JOCナショナルコーチアカデミーとの接続に向けた準備	JOCナショナルコーチアカデミーとの接続・連携強化	資格更新のための研修会へのMCCの導入促進（アクティブラーニング含む）	養成講習会・資格更新のための研修会へのMCCの導入促進


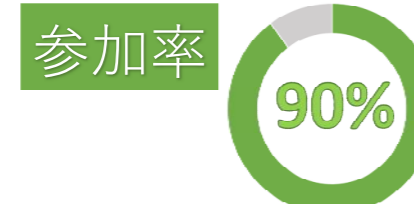




*1 NCAA: National Collegiate Athletic Association(全米大学体育協会)。大学横断的かつ競技横断的統括組織で、その理念として「ACADEMICS(学業)」「WELL-BEING(安全・健康)」「FAIRNESS(公平性)」の3つを掲げ、その実現・維持に取り組んでいる。2018年現在、その日本版の創設に向けた準備が進められている。

*2 指導者マイページ: 公認スポーツ指導者資格保有者(養成講習会受講者含む)が自身の資格の登録・更新手続きや住所等の登録情報の変更が可能なほか、資格更新のための研修会の検索・申込等を行うことのできるWEBページ。

*3 モデル・コア・カリキュラム(MCC): Model Core Curriculum。日本スポーツ協会(当時は日本体育協会)がスポーツ庁から受託した「コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』の作成」事業において2016年3月に取りまとめた、日本スポーツ界におけるグッドコーチ育成のための基準となるカリキュラム。

*4 国際コーチングエクセレンス評議会(ICCE): International Council for Coaching Excellence。職業として国際的に認識され得るコーチングの促進を目的とした国際非営利組織。

*5 LGBT: Lesbian, Gay, Bisexual, Transgenderの省略形。性的マイノリティ及びジェンダー・マイノリティの総称。Queer, Questioning, In-tersex, Pansexualを加え「LGBTQQIP」を総称として用いることもある。

基本方針	施策・数値目標	取組	スケジュール				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2 公認スポーツ指導者の質を高めます 	② 資格更新のための研修会の参加率を90%に高めます。 ＜実績：83%/2017年10月＞ 	【研修会の数・機会の拡大】 ・ 関連団体(自治体・大学等)が開催する研修・講演・学会等を資格更新のための研修会として認定する件数を増やすため、関連団体等との連携を図ります。 ・ 平日夜間に開催する研修会を企画するなど、参加者の多様なニーズに応えられる実施方法を検討します。	実態把握 ＜ヒアリングや調査の実施等＞	関連団体への周知・協力依頼			
		【研修会の魅力の向上】 ・ アンケートを活用して参加者の思考や行動の変化を分析・評価し、「アクティブ・ラーニング」*6形式での実施など内容・コンセプトを見直すことにより、参加者の満足度を高めます。	申請条件や受付方法等の見直し	実態把握 ＜ヒアリングや調査の実施等＞	実施方法の検討	企画・実施	
	③ 指導者マイページ*2の保有率を80%にします。 ＜実績：75.1%/2017年10月1日＞ 	【新規サービスの展開】 ・ 情報誌「Sport Japan」の記事を再構成し、デジタルアーカイブ化(デジタル化して記録保存)を図ります。 ・ 日本スポーツ協会スポーツ科学研究所の研究成果等を掲載し、日々のコーチングの向上に寄与します。 ・ 日々のコーチングで活用できる練習管理票やコンディショニングシートなど等のフォーマットを公開します。	システム改修	運用+サービス・コンテンツの充実			
3 公認スポーツ指導者の活躍の機会を広げます 	① 公認スポーツ指導者制度や有資格指導者の活動を広く周知します。 	【情報発信】 ・ 指導者はもちろん、指導を受けるプレーヤー、保護者等に対し、公認スポーツ指導者制度や養成講習会の内容、有資格指導者(表彰者含む)の活動について広く周知するため、新たなコンテンツを作成するとともに、ホームページやSNS等の各種ツールを活用します。	コンテンツ検討	コンテンツ作成+コンテンツの充実			
		【指導環境の整備】 ・ 有資格指導者の紹介・派遣を希望する団体や有資格指導者等を対象に、指導に係るニーズ調査等を行い、有資格指導者を紹介・派遣する仕組みを全国展開できる体制を整備します。	特設HP+SNS運用準備	運用			
	② 有資格指導者の活躍の機会を共創します。 	【連携の強化】 ・ 学校運動部活動をはじめとしたスポーツ指導の場に必ず有資格指導者が配置されるよう、教育委員会等との連携を図ります。 ・ 中央競技団体が実施する各種大会における監督・コーチの参加条件に公認スポーツ指導者資格の取得が位置付けられるよう、各競技団体との連携を図ります。 ・ 学校体育施設の時間外一般開放等の管理を民間事業者に委託する際や、地域のスポーツ施設の管理を指定管理者に委託する際、その選定条件に有資格指導者の配置が加えられるよう、国や地方公共団体、教育委員会等との連携を図ります。	実態把握 ＜調査の実施等＞	紹介等の仕組みの検討・運用			
			実態調査(学校運動部活動指導者の実態に関する調査含む)	教員免許状更新講習のPR			
			実態把握 ＜ヒアリングの実施等＞	好事例のPR+各競技団体との協議・対象大会の追加			
			実態把握 ＜調査の実施等＞	好事例のPR+関連団体との協議・協力依頼			

*6 アクティブ・ラーニング: 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。中央教育審議会(平成24年8月答申)

■基本方針と併せ制度全体の改善に向けて取り組む事項

- 公認スポーツ指導者制度を改定します。
- 情報発信のためのインフラを一層充実させ、広報活動をさらに強化します。
- 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標)に係る国内外の取組と適宜連携します。

※公認スポーツ指導者制度の改定やPDCAサイクルの実行に伴い、適宜、本アクションプランの取組内容の変更・追加やスケジュールの修正を行う。